

## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所

東

コード番号 3512

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.felt.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山本 洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 青柳 正俊 TEL (03) 5993-2030

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,341	3.0	997	12.9	1,195	15.6
16年3月期	10,043	2.0	883	18.3	1,034	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	727	14.4	29.35	-	6.3	5.8	11.6
16年3月期	635	7.5	29.00	22.51	6.0	5.4	10.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 23,797,229株 16年3月期 20,923,898株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	12.00	3.50	8.50	266	40.9	2.4
16年3月期	7.00	3.50	3.50	146	24.1	1.2

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	20,481	11,077	54.1	543.28
16年3月期	20,720	12,003	57.9	572.29

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 20,337,632株 16年3月期 20,923,816株

期末自己株式数 17年3月期 6,504,827株 16年3月期 194,358株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,100	550	400	6.0		
通期	10,200	1,100	730		6.0	12.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,808,758		1,137,161	671,596	
2. 売掛金	3		4,982,469		5,341,563	359,094	
3. 製品			933,472		944,755	11,282	
4. 原料			300,112		381,673	81,560	
5. 仕掛品			827,234		767,275	59,959	
6. 貯蔵品			38,969		38,927	41	
7. 前払費用			13,704		13,480	224	
8. 繰延税金資産			219,000		220,000	1,000	
9. その他			44,229		50,365	6,135	
流動資産合計			9,167,951	44.2	8,895,203	43.4	272,748
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,345,945		3,377,129			
減価償却累計額		2,189,873	1,156,072	2,276,389	1,100,740	55,331	
(2) 構築物		499,774		504,748			
減価償却累計額		368,563	131,210	384,841	119,907	11,303	
(3) 機械及び装置		10,511,443		10,427,185			
減価償却累計額		9,258,501	1,252,941	9,111,466	1,315,719	62,777	
(4) 車両運搬具		82,199		85,192			
減価償却累計額		69,148	13,051	72,463	12,728	322	
(5) 工具器具及び備品		1,089,580		1,129,668			
減価償却累計額		952,990	136,590	980,780	148,888	12,298	
(6) 土地			826,213		826,213	-	
(7) 建設仮勘定			82,693		161,344	78,650	
有形固定資産合計			3,598,774		3,685,542	86,768	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			241,519		183,756	57,762	
(2) その他			5,647		5,636	10	
無形固定資産合計			247,166		189,393	57,773	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,694,070		6,726,315		32,244
(2) 関係会社株式		748,522		748,522		-
(3) 従業員長期貸付金		18,509		12,619		5,890
(4) 関係会社長期貸付金		216,000		192,000		24,000
(5) 長期前払費用		11,876		10,803		1,072
(6) 差入保証金		515		515		-
(7) 会員権		94,527		73,047		21,480
(8) その他		150,368		135,368		14,999
貸倒引当金		227,310		187,390		39,920
投資その他の資産合計		7,707,080		7,711,802		4,722
固定資産合計		11,553,020	55.8	11,586,738	56.6	33,717
資産合計		20,720,972	100.0	20,481,941	100.0	239,030
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		198,186		274,864		76,678
2. 買掛金	3	663,285		777,495		114,209
3. 1年内償還転換社債		2,930,000		-		2,930,000
4. 短期借入金		785,000		3,970,000		3,185,000
5. 未払金		78,843		76,011		2,832
6. 未払法人税等		186,910		304,863		117,952
7. 未払消費税等		50,909		36,182		14,726
8. 未払費用		509,657		512,227		2,570
9. 預り金		16,705		53,968		37,263
10. 従業員預り金		523,657		508,803		14,854
11. 設備関係支払手形		27,176		223,266		196,089
12. その他		704		19,552		18,847
流動負債合計		5,971,037	28.8	6,757,235	33.0	786,198
固定負債						
1. 長期未払金		191,368		137,816		53,551
2. 繰延税金負債		1,401,000		1,289,000		112,000
3. 退職給付引当金		842,347		883,463		41,116
4. 役員退職慰労引当金		126,300		159,100		32,800
5. 受入保証金	3	185,468		177,393		8,075

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
固定負債合計			2,746,484	13.3		2,646,773	12.9	99,710
負債合計			8,717,522	42.1		9,404,009	45.9	686,487
(資本の部)								
資本金	1		1,210,428	5.8		2,435,425	11.9	1,224,996
資本剰余金								
1. 資本準備金		100,498			1,325,495			
資本剰余金合計			100,498	0.5		1,325,495	6.5	1,224,996
利益剰余金								
1. 利益準備金		303,207			303,207			
2. 任意積立金								
(1) 設備改良積立金		130,000			130,000			
(2) 固定資産圧縮積立金		214,605			200,239			
(3) 別途積立金		4,678,237			4,978,237			
3. 当期末処分利益		2,827,496			3,073,757			
利益剰余金合計			8,153,546	39.3		8,685,441	42.4	531,894
その他有価証券評価差額金			2,608,363	12.6		2,562,044	12.5	46,319
自己株式	2		69,387	0.3		3,930,474	19.2	3,861,087
資本合計			12,003,450	57.9		11,077,932	54.1	925,517
負債・資本合計			20,720,972	100.0		20,481,941	100.0	239,030

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1							
1. 製品売上高		9,501,281			9,768,314			
2. 商品売上高		542,005	10,043,286	100.0	573,369	10,341,683	100.0	298,397
売上原価								
1. 製品半製品期首たな 卸高		909,204			933,472			
2. 商品仕入高		509,970			537,250			
3. 当期製品半製品製造 原価	1 6	7,047,146			7,173,962			
合計		8,466,322			8,644,685			
4. 他勘定振替高	2	46,884			44,070			
5. 製品半製品期末たな 卸高		933,472	7,485,964	74.5	944,755	7,655,859	74.0	169,895
売上総利益			2,557,321	25.5		2,685,823	26.0	128,502
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		43,116			44,283			
2. 給料手当		844,801			834,293			
3. 退職金		15,523			23,458			
4. 退職給付費用		75,780			50,275			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		30,800			32,800			
6. 福利厚生費		104,839			107,052			
7. 旅費交通費		119,139			122,357			
8. 事務用消耗品費		76,809			48,767			
9. 不動産賃借料		1,268			1,188			
10. 租税公課		19,152			27,495			
11. 減価償却費		90,349			90,959			
12. 雑費	1 6	252,726	1,674,307	16.7	305,695	1,688,624	16.4	14,317
営業利益			883,014	8.8		997,199	9.6	114,184
営業外収益								
1. 受取利息		3,935			3,275			
2. 受取配当金	1	56,432			84,122			
3. 賃貸料	1	366,323			358,410			
4. 雑収入	1	86,960	513,652	5.1	79,358	525,166	5.1	11,514

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
1. 支払利息		11,089		10,707		
2. 社債利息		30,765		2,520		
3. たな卸資産処分損	3	40,298		31,804		
4. 出向者退職給付費用		58,519		31,389		
5. 貸与資産固定資産税		53,382		54,784		
6. 貸与資産管理費		98,607		102,162		
7. 雇用調整労務費		4,762		-		
8. 雑支出		65,122	362,547	93,682	327,050	3.1
3.6						
經常利益			1,034,119		1,195,314	11.6
10.3						
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		30,200	30,200	22,100	22,100	0.2
0.3						
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	20,479		54,960		
0.2						
2. 固定資産売却損	5	47	20,527	69	55,029	0.6
0.6						
税引前当期純利益			1,043,792		1,162,385	11.2
11.2						
法人税、住民税及び 事業税		434,000		516,000		
法人税等調整額		26,000	408,000	81,000	435,000	4.2
4.2						
当期純利益			635,792		727,385	7.0
7.0						
前期繰越利益			2,264,937		2,439,629	
中間配当額			73,233		93,257	
当期未処分利益			2,827,496		3,073,757	

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,827,496		3,073,757
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		14,366	14,366	9,556	9,556
合計			2,841,862		3,083,313
利益処分額					
1. 配当金		73,233		172,869	
2. 取締役賞与金		29,000		29,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	402,233	-	201,869
次期繰越利益			2,439,629		2,881,443

(注) 前事業年度における固定資産圧縮積立金取崩高の中に、法定実効税率の変更による調整額を含んでおります。

## 付表 売上高明細

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
紙・パルプ用フェルト	7,741,584	77.1	7,887,891	76.3	1.9
工業用フェルト	1,759,696	17.5	1,880,423	18.2	6.9
仕入商品	542,005	5.4	573,369	5.5	5.8
合計	10,043,286	100.0	10,341,683	100.0	3.0

(注) 上記中の輸出売上高 545,684 千円 569,395 千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同左 (2) 原料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 21,118,174株</p>	1	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 26,842,459株</p>
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 194,358株</p>	2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,504,827株</p>
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,982,469千円</p> <p>買掛金 87,088千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>	3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,341,563千円</p> <p>買掛金 80,467千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>
4	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、有価証券の時価評価に伴い増加した純資産額2,608,363千円は配当に充てることが制限されております。</p>	4	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、有価証券の時価評価に伴い増加した純資産額2,562,044千円は配当に充てることが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。  売上高 10,043,286千円 仕入高 639,322千円 受取配当金 22,751千円 賃貸料 43,172千円 雑収入 49,961千円	1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。  売上高 10,341,683千円 仕入高 656,998千円 業務委託料 25,076千円 受取配当金 18,712千円 賃貸料 43,234千円 雑収入 54,642千円
2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 31,299千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 15,585千円	2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 21,709千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 22,360千円
3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 6,724千円 仕掛品 33,573千円 計 40,298千円	3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 5,704千円 仕掛品 26,100千円 計 31,804千円
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,919千円 構築物 1,679千円 車両運搬具 347千円 工具器具及び備品 2,852千円 固定資産撤去費用 13,680千円 計 20,479千円	4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,011千円 構築物 167千円 機械及び装置 32,091千円 車両運搬具 76千円 工具器具及び備品 1,301千円 固定資産撤去費用 20,312千円 計 54,960千円
5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 47千円	5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 69千円
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,465千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,928千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

## (有価証券関係)

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">332,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">166,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">787,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">747,000</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,790,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,929,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,182,000</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	332,000千円	役員退職慰労引当金	51,000	未払従業員賞与	166,000	ゴルフ会員権評価損	42,000	未払事業税等	26,000	その他	170,000	繰延税金資産小計	787,000	評価性引当額	40,000	繰延税金資産合計	747,000	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	139,000	その他有価証券評価差額金	1,790,000	繰延税金負債合計	1,929,000	繰延税金負債の純額	1,182,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">406,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">162,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">860,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">820,000</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,758,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,889,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,069,000</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	406,000千円	役員退職慰労引当金	65,000	未払従業員賞与	162,000	ゴルフ会員権評価損	43,000	未払事業税等	30,000	その他	154,000	繰延税金資産小計	860,000	評価性引当額	40,000	繰延税金資産合計	820,000	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	131,000	その他有価証券評価差額金	1,758,000	繰延税金負債合計	1,889,000	繰延税金負債の純額	1,069,000
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金超過額	332,000千円																																																												
役員退職慰労引当金	51,000																																																												
未払従業員賞与	166,000																																																												
ゴルフ会員権評価損	42,000																																																												
未払事業税等	26,000																																																												
その他	170,000																																																												
繰延税金資産小計	787,000																																																												
評価性引当額	40,000																																																												
繰延税金資産合計	747,000																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	139,000																																																												
その他有価証券評価差額金	1,790,000																																																												
繰延税金負債合計	1,929,000																																																												
繰延税金負債の純額	1,182,000																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金超過額	406,000千円																																																												
役員退職慰労引当金	65,000																																																												
未払従業員賞与	162,000																																																												
ゴルフ会員権評価損	43,000																																																												
未払事業税等	30,000																																																												
その他	154,000																																																												
繰延税金資産小計	860,000																																																												
評価性引当額	40,000																																																												
繰延税金資産合計	820,000																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	131,000																																																												
その他有価証券評価差額金	1,758,000																																																												
繰延税金負債合計	1,889,000																																																												
繰延税金負債の純額	1,069,000																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.7	法人税の特別控除額	7.5	評価性引当額の影響	3.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.6	法人税の特別控除額	5.2	評価性引当額の影響	-	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																								
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																												
住民税均等割等	0.7																																																												
法人税の特別控除額	7.5																																																												
評価性引当額の影響	3.8																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																												
住民税均等割等	0.6																																																												
法人税の特別控除額	5.2																																																												
評価性引当額の影響	-																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に、改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は改正後の税率によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																																												

## 役員等の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他役員等の異動

新任取締役候補

(非常勤) 取締役 な かつ 中田 て つ お 哲雄 (現同志社大学大学院教授)

(注) 中田 哲雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

### (3) 就任予定日

平成17年6月29日